

与那原町立学校給食センター調理等業務委託仕様書

沖縄県与那原町教育委員会

1 本業務の目的

与那原町立小中学校給食の調理、配送及び洗浄等の業務を安全かつ衛生的に行い、給食を児童生徒等に安定供給することを目的とする。

2 履行期間

契約の日から令和10年7月31日まで

※調理開始は、夏休み終了後（令和7年8月末）の給食から提供するものとする。

3 履行場所

(1) 調理等施設

与那原町学校給食センター（与那原町字与那原 1789 番地）

(2) 受配校

ア 与那原中学校

イ 与那原小学校

ウ 与那原東小学校

4 給食対象者及び食数等

(1) 給食対象者は、児童・生徒及び教職員等とする。給食実施数は年間 200 日程度（「年間学校給食実施計画表」参考）を基準とし、実際の食数は、週単位又は日単位で指示する。

(2) 給食関係行事等

交流給食（異学年、招待）及び給食試食会等について、学校の要望がある場合は可能な範囲で行うものとする。

(3) 一日当たりの食数（予備の食数を含む）

施設名	1 日当たりの食数
与那原中学校	約 7 9 0 食
与那原小学校	約 7 9 0 食
与那原東小学校	約 7 9 0 食
合 計	約 2, 3 7 0 食

※上記食数より 200 食以上の増減があった場合は、委託料の協議を行うものとする。

5 献立

献立は前月に「月間予定献立表」（以下「予定献立表」という。）を提示し、改めて当日の調理献立について、前週末までに栄養教諭等が「予定献立表」により指示する。

なお、変更があった場合は、当日までに栄養教諭等が指示する。

また、行事食、栄養教諭等が指示する献立に対応すること。

6 業務履行日

- (1) 履行場所及び受配校の学校が指定する給食実施日（予定日数は「年間学校給食実施計画表」の通り）。
- (2) 学期毎の給食開始前と給食終了後の施設・設備及び機械・器具等の清掃等点検日。
- (3) 履行期間初日から給食開始までの準備期間。
- (4) その他与那原町教育委員会(以下、「委員会」という。)が指定した給食運営に必要な日。なお、実際の履行日は月単位で指示する。

7 業務内容

次に定める事項を基本とし、「作業基準」（別添２）及び「安全・衛生管理基準」（別添３）を遵守して行う。

また、経費の区分については、「経費負担区分」（別添１）のとおりとする。

(1) 調理業務

- ア 物資を検収し、適切に管理すること。
- イ 栄養教諭等の作成した「予定献立表」に従い、学校給食センターの提供する食材料を使用し、調理する。調理方法については、前日までに栄養教諭等と打ち合わせ等を行う。

(2) 配缶及び運搬

- ア 調理した給食を各学校のクラス毎に配缶し、各学校が指定した場所に運搬する。
- イ 調理した給食や食器等の運搬漏れがないか確認すること。
- ウ 給食終了後、各学校が指定した場所から回収する。
- エ 配送車両については、受託者において調達するものとし、予備車両等車両の確保等故障時にも即時対応可能な体制とすること。

(3) 食器具等の洗浄、消毒及び保管

- ア 食器、トレイ、箸等、食缶及び調理器具等の洗浄、消毒、保管は、「作業基準」、「安全・衛生管理基準」をもとに常に細心の注意をもって行うこと。
- イ 食器具、食器籠、食缶、調理器具及びコンテナの洗浄、消毒を行うこと。
- ウ 洗浄した食器については消毒保管庫に収納し消毒する。

(4) 施設及び設備の清掃並びに日常点検

施設及び設備の清掃並びに整理整頓を行い「日常点検表」（様式４）による点検を毎日行い、栄養教諭等及び与那原町学校給食センター所長（以下「所長」という。）の確認を受ける。また、「調理業務完了確認書」（様式３）によって最終確認を受ける。

(5) 残菜及び塵芥の処理

残菜及び塵芥の処理は「作業基準」（別添２）に従って行う。

8 その他

- (1)～(5)に付帯して必要とする業務を行う。検食、保存食、展示食に係る業務については、「作業基準」に従って行う。

受託開始に要する経費についても見積の範囲内で行うこと。

※引継ぎ費用については、現委託業者から変更になった場合のみとし、別途協議するものとする。

9 業務指示の方法

業務の指示は、次の指示書により行う。ただし、契約に定めた場合、又は緊急の場合はこの限りでない。

内 容	掲 示 日	様 式
年間学校給食実施計画表	年度当初	様式1
月間予定献立表	前月末まで	その都度

10 調理業務従事者（以下「調理従事者」という。）の定数、資格等

(1) 定数

調理従事者の定数は、13名以上とする。

(2) 資格

調理従事者のうち、少なくとも7名は調理師資格を有する正職員とし、そのうち業務責任者（主任等）は集団給食業務の経験を7年以上、業務副責任者（副主任等）は5年以上有する者であること。

(3) 代替職員の確保

調理従事者が病気その他の理由により従事できない場合に備え、受託者は、代替職員を確保するとともに、正職員の代替については、その職種に見合った職員を派遣し業務の質の低下をきたさないよう十分配慮すること。

(4) 研修

受託者は、学校給食の教育的意義を理解し、調理及び食品の取扱い等が安全・衛生的かつ適正に行われるよう調理従事者に対して、定期的に衛生面の研修及び調理技術等の訓練を実施し、資質の向上に努めること。

(5) 調理従事者の届出及び変更

調理従事者名は、「調理業務従事者等報告書」（様式8）により契約当初に報告すること。なお、調理従事者に変更が生じたときは、「調理業務従事者等変更報告書」（様式9）により一か月以内に報告すること。ただし、緊急を要する場合はその限りでない。

また、一時的に調理従事者の代替、又は増員を行う場合は、「臨時調理業務従事者届出」（様式10）を速やかに提出すること。変更にあたっては、業務の質の低下をきたさないよう十分配慮すること。

11 施設、設備及び器具等の使用

(1) 調理業務は、学校給食センターに備えつけた施設、設備及び器具等を使用して行い、施設、設備及び器具等が破損した場合、所長に報告し、その指示に従うものとする。また、受託者の責に帰すべき理由による場合は、その損害を賠償するものとする。

(2) 受託者は「経費負担区分」（別添1）に規定するものを手配、調達する。

12 業務責任者等の配置

受託者は、調理従事者の中から、次の役割をもつ者を定め配置する。

(1) 業務責任者

受託者の代理人として、業務を遂行する。所長及び栄養教諭等との連絡調整に当たる。

(2) 業務副責任者

業務責任者を補佐し、業務責任者が欠けた時に、代わってその任に当たる。

(3) 食品衛生責任者

ア 栄養士の資格をもつ食品衛生責任者を配置すること。

イ 関係法令及び食品の安全衛生管理に留意するとともに、給食の調理、配缶、運搬及び配膳等が衛生的に行われるよう、調理従事者の衛生教育に努めること。

ウ 「日常点検表」に基づく各種の点検を行うこと。

(4) ボイラー管理者

ボイラー運転及び点検業務の責任者としてボイラー管理責任者を配置する。ボイラー管理責任者は、2級ボイラー技士資格以上、第1種圧力容器取扱作業主任者の資格者で、調理業務にも従事することも出来るとし、常勤とする。

(5) 火元責任者

火気の使用又は取扱いに関する監督、消火器及び消火栓の位置、使用方法の研修並びに調理従事者への周知その他火災防止に関する業務を行う。

1.3 立入検査及び食品検査

委員会、保健所及び学校薬剤師等の立入検査、食品検査等が行われる場合は、これに応じること。

1.4 異物混入の防止

異物混入等の事故が起きないように、「安全・衛生管理基準」にあげた衛生管理の徹底、「日常点検票」による点検を実施するとともに、作業開始前に機械・器具等の破損箇所や、破損の恐れが無いこと等を十分に確認し、互いに注意喚起等を行うこと。特に野菜裁断機は、一種類の野菜を裁断するごとの使用前と使用後に刃の破損がないか確認すること。異物混入があった場合又はその疑いがある場合の対応については、予め所長と協議して対応を整えて置くこと。

事態が発生した場合は、業務責任者又は食品衛生責任者は、事前の取り決めにに基づき速やかに所長及び栄養教諭等に連絡し、指示をあおぐこと。

1.5 天災事変等への対応

天災事変等が起きた場合の対応については、所長の指示に基づき、「調理場危機管理・作業マニュアル」（別添4）に定めたとおりに対応すること。

また、天災事変等が起きた場合は、人員的な緊急対応等について誠意をもって対応すること。

1.6 報告

受託者は、別に定める報告書等を所長へ提出又は提示すること。

報 告 書	提 出 期 限	様 式
調理業務完了確認書	毎日	様式3
日常点検表	毎日	様式4

調理業務完了届	履行の翌月速やかに	様式 5
健康診断結果報告書	実施後速やかに	様式 6
腸内細菌検査成績報告書	実施後速やかに	様式 7
調理業務従事者等報告書	業務開始前速やかに	様式 8
調理業務従業者等変更報告書	変更の都度	様式 9
臨時調理業務従事者届出	随時	様式 10
研修実施報告書及び受講票等	実施後速やかに	—————
保存食の記録簿	毎日	様式 11
在庫管理表	随時	様式 12
下処理業務記録表	毎日	様式 13
中心温度記録表	毎日	様式 14
その他栄養士又は所長が求める報告書	随時	随時

1 7 八重瀬町・与那原町学校給食センター(仮)設置に関する事項

八重瀬町・与那原町学校給食センター(仮)の供用開始変更に伴い、契約延長等をする必要がある場合は、本契約を基準（金額、業務内容等）として協議を行うものとする。

1 8 その他協力事項

受託者は、学校行事における諸活動について、履行場所の学校から要請があれば協力するものとする。